



平成16年5月17日

会社名 株式会社日本トリム
コード番号 6788

上場取引所 東京証券取引所市場 第1部
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nihon-trim.co.jp>)

本社所在地 大阪市北区大淀中一丁目8番34号

代表者 代表取締役社長 森澤 紳 勝

問い合わせ先 常務取締役管理本部長 香山 昭 人 TEL (06) 6456-4600

決算取締役会開催日 平成16年5月17日 中間配当制度の有無 (有)・無

定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 (有)(1単元50株)・無

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	9,761	(10.8)	2,139	(22.2)	2,226	(23.1)
15年3月期	8,807	(37.2)	1,750	(39.9)	1,809	(36.6)

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,231	(32.7)	268.43	267.28	18.4	25.5	22.8
15年3月期	927	(28.9)	202.07	201.25	16.1	23.4	20.5

(注) 1. 期中平均株式数 16年3月期 4,586,865株 15年3月期 4,592,260株

2. 会計処理の方法の変更 (有)・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16年3月期	40.00		40.00	183	14.9	2.5
15年3月期	30.00		30.00	138	14.8	2.2

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 平成15年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭
記念配当10円00銭 記念配当 10円00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	9,348	7,197	77.0	1,569.48
15年3月期	8,117	6,170	76.0	1,340.67

(注) 1. 期末発行済株式数 16年3月期 4,586,140株 15年3月期 4,602,690株

2. 期末自己株式数 16年3月期 31,250株 15年3月期 2,700株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	5,578	1,399	769	—	—	—
通 期	10,847	2,514	1,382	—	30.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 300円 43銭

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 2 2 期 (平成16年3月31日現在)		第 2 1 期 (平成15年3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	3,874,042		3,191,080		
2. 受取手形	7,338		14,999		
3. 売掛金	1,201,091		710,715		
4. 製品	40,332		49,863		
5. 前払費用	31,063		20,945		
6. 繰延税金資産	97,229		72,917		
7. その他	36,430		38,448		
8. 貸倒引当金	1,200		1,300		
流動資産合計	5,286,328	56.6	4,097,670	50.5	1,188,658
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	875,427		872,788		
減価償却累計額	278,182	597,245	234,815	637,973	
2. 構築物	6,373		8,742		
減価償却累計額	3,916	2,457	5,103	3,639	
3. 機械及び装置	17,130		16,370		
減価償却累計額	15,884	1,245	15,551	818	
4. 車両運搬具	25,112		25,112		
減価償却累計額	17,975	7,137	14,666	10,445	
5. 工具器具備品	28,973		28,955		
減価償却累計額	19,521	9,451	18,826	10,129	
6. 土地	2,094,015		2,094,015		
有形固定資産合計	2,711,552	29.0	2,757,021	34.0	45,469
(2) 無形固定資産					
1. 特許権	36,979		43,229		
2. ソフトウェア	1,637		2,218		
3. 電話加入権	5,329		5,329		
無形固定資産合計	43,945	0.4	50,777	0.6	6,831
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	171,958		130,234		
2. 関係会社株式	57,974		51,218		
3. 従業員長期貸付金	3,733		7,523		
4. 関係会社長期貸付金	728,080		650,295		
5. 長期貸付金	16,573		15,000		
6. 破産債権	-		280,150		
7. 長期前払費用	2,329		520		
8. 繰延税金資産	115,458		168,328		
9. 差入保証金	137,531		119,704		
10. 保険積立金	55,776		57,797		
11. その他	23,500		24,500		
12. 貸倒引当金	6,700		293,700		
投資その他の資産合計	1,306,216	14.0	1,211,571	14.9	94,645
固定資産合計	4,061,714	43.4	4,019,369	49.5	42,345
資産合計	9,348,043	100.0	8,117,040	100.0	1,231,003

(単位：千円)

科 目	第 2 2 期 (平成16年3月31日現在)		第 2 1 期 (平成15年3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	268,511		202,342		
2. 未払金	212,581		162,899		
3. 未払費用	57,200		49,959		
4. 未払法人税等	507,679		498,037		
5. 未払消費税等	81,942		80,919		
6. 前受金	3,947		4,820		
7. 預り金	30,444		28,438		
8. 前受収益	19,117		8,586		
9. 賞与引当金	87,000		66,000		
10. 製品保証引当金	8,000		6,500		
11. 返品調整引当金	13,000		-		
流動負債合計	1,289,425	13.8	1,108,503	13.7	180,921
固定負債					
1. 退職給付引当金	145,583		142,416		
2. 役員退職慰労引当金	123,983		79,295		
3. 預り保証金	495,268		514,304		
4. 長期前受収益	95,906		101,839		
固定負債合計	860,743	9.2	837,856	10.3	22,886
負債合計	2,150,168	23.0	1,946,359	24.0	203,808
(資本の部)					
資本金	987,526	10.6	981,994	12.1	5,532
資本剰余金					
(1) 資本準備金	972,897		967,377		
資本剰余金合計	972,897	10.4	967,377	11.9	5,520
利益剰余金					
(1) 利益準備金	243,539		243,539		
(2) 任意積立金					
1. 別途積立金	3,770,000		3,020,000		
(3) 当期末処分利益	1,313,821		970,643		
利益剰余金合計	5,327,360	57.0	4,234,182	52.1	1,093,178
その他有価証券評価差額金	22,480	0.2	2,309	0.0	24,789
自己株式	112,389	1.2	10,564	0.1	101,825
資本合計	7,197,875	77.0	6,170,680	76.0	1,027,194
負債・資本合計	9,348,043	100.0	8,117,040	100.0	1,231,003

損益計算書

(単位：千円)

項 目	期 別	第 2 2 期 〔自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月 31 日〕			第 2 1 期 〔自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月 31 日〕			比較増減 (は減)
		金 額		百分比	金 額		百分比	
売 上 高			9,761,626	%		8,807,754	100.0	953,872
売 上 原 価								
1. 期 首 製 品 棚 卸 高		49,863			47,846			
2. 当 期 製 品 仕 入 高		3,013,450			2,858,540			
合 計		3,063,314			2,906,386			
3. 他 勘 定 振 替 高		22,231			13,355			
4. 期 末 製 品 棚 卸 高		40,332	3,000,750	30.8	49,863	2,843,167	32.3	157,583
売 上 総 利 益			6,760,875	69.2		5,964,586	67.7	796,288
返品調整引当金繰入額		13,000	13,000	0.1	-	-	-	
差引売上総利益			6,747,875	69.1		5,964,586	67.7	783,288
販売費及び一般管理費								
1. 販 売 手 数 料		469,964			435,455			
2. 販 売 促 進 費		195,131			166,232			
3. 販 売 外 注 費		257,369			272,918			
4. 製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額		8,000			6,500			
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		34			-			
6. 役 員 報 酬		137,644			153,660			
7. 給 料 手 当		1,098,309			1,038,645			
8. 外 務 員 報 酬		381,365			210,610			
9. 賞 与		127,527			116,973			
10. 賞 与 引 当 金 繰 入 額		87,000			66,000			
11. 福 利 厚 生 費		196,304			193,977			
12. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		36,890			34,004			
13. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額		7,455			14,526			
14. 旅 費 交 通 費		251,236			224,103			
15. 減 価 償 却 費		35,923			38,118			
16. 賃 借 料		327,435			293,175			
17. 研 究 開 発 費		123,843			135,351			
18. 広 告 宣 伝 費		182,977			206,193			
19. そ の 他		684,143	4,608,549	47.2	607,567	4,214,015	47.8	394,533
営 業 利 益			2,139,326	21.9		1,750,570	19.9	388,755
営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息		8,562			4,416			
2. 受 取 配 当 金		146			165			
3. 不 動 産 賃 貸 料		105,744			105,744			
4. 受 取 手 数 料		4,999			8,883			
5. そ の 他		8,520	127,973	1.3	5,137	124,346	1.4	3,626

(単位：千円)

期 別 項 目	第 2 2 期 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日〕			第 2 1 期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日〕			比較増減 (は減)
	金 額		百分比	金 額		百分比	
営 業 外 費 用			%			%	
1. 支 払 利 息	11,863			11,413			
2. 貸 貸 資 産 減 価 償 却 費	23,692			26,862			
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-			18,010			
4. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1,000			6,000			
5. そ の 他	3,872	40,428	0.4	3,491	65,777	0.8	25,349
経 常 利 益		2,226,870	22.8		1,809,139	20.5	417,730
特 別 利 益							
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	-	-	405	405	0.0	405
特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 除 売 却 損	2,374			3,387			
2. 過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	53,021	55,395	0.6	64,769	68,157	0.7	12,761
税 引 前 当 期 純 利 益		2,171,475	22.2		1,741,388	19.8	430,086
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	928,588			872,731			
法 人 税 等 調 整 額	11,627	940,216	9.6	59,294	813,436	9.3	126,780
当 期 純 利 益		1,231,258	12.6		927,951	10.5	303,307
前 期 繰 越 利 益		82,562			42,691		39,871
当 期 未 処 分 利 益		1,313,821			970,643		343,178

利益処分計算書(利益処分案)

(単位：千円)

期 別 科 目	第 2 2 期 〔株主総会承認予定日 平成16年 6月 29日〕		第 2 1 期 〔株主総会承認日 平成15年 6月 27日〕		比較増減 (は減)
	金 額		金 額		
当 期 未 処 分 利 益		1,313,821		970,643	343,178
利 益 処 分 額					
1. 配 当 金	183,445		138,080		
2. 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	1,100,000	1,283,445	750,000	888,080	395,364
次 期 繰 越 利 益		30,375		82,562	52,186

2. 重要な会計方針

期 別 項 目	第 2 2 期 〔自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日〕	第 2 1 期 〔自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため翌期の支給額のうち当期対応額を計上する支給見込額基準によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">第 2 2 期 〔自 平成15年 4 月 1 日〕 〔至 平成16年 3 月 31 日〕</div>	<div style="text-align: center;">第 2 1 期 〔自 平成14年 4 月 1 日〕 〔至 平成15年 3 月 31 日〕</div>
	<p>(3) 製品保証引当金 販売済製品の無償修理費用に充てるため、売上高に無償修理費の実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 将来予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当社は、従来、返品に伴う損失を実際返品受入時に費用計上しておりましたが、販売チャネルの多様化及び当期における取引形態の一部変更に応じ、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために、当期から過去の返品実績率等に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を返品調整引当金に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ13,000千円少なく計上されております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(4) 返品調整引当金 _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">第 2 2 期 〔自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31 日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 2 1 期 〔自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31 日〕</p>
<p>4 . リース取引の処理方法</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額については、第21期から3年間で均等繰入することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額については、当期から3年間で均等繰入することとしております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上する方法に変更いたしました。 この変更は、近年の役員退職慰労引当金設定の会計慣行の定着化に鑑み、当期における「役員退職慰労金規程」の新設を契機として、役員の在任期間の長期化により金額的重要性が増大する役員退職慰労金負担額を役員の在任期間に合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るために行ったものであります。 この変更に伴い、当期発生額14,526千円は「販売費及び一般管理費」に、また、過年度相当額194,309千円のうち、当期負担額64,769千円は「特別損失」に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益は14,526千円、税引前当期純利益は79,295千円それぞれ減少しております。</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">第 2 2 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕</div>	<div style="text-align: center;">第 2 1 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕</div>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(3)</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

第 2 2 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	第 2 1 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
—————	(損益計算書関係) 従来、「給料手当」に含めて表示しておりました「外務員報酬」を当期から区分掲記いたしました。 なお、前期の「給料手当」に含まれる「外務員報酬」は142,539千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第 2 2 期 (平成16年3月31日現在)	第 2 1 期 (平成15年3月31日現在)
1. 担保に供している資産及び担保されている債務	1. 担保に供している資産及び担保されている債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 376,278千円	建物 399,971千円
土地 1,242,410千円	土地 1,242,410千円
計 1,618,689千円	計 1,642,381千円
(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務
預り保証金(注) 547,812千円	預り保証金(注) 580,630千円
(注) 預り保証金の契約金額によっております。	(注) 預り保証金の契約金額によっております。
2. 関係会社買掛金 265,957千円	2. 関係会社買掛金 200,872千円
3. 授権株式数 8,000,000株	3. 授権株式数 8,000,000株
発行済株式総数 4,617,390株	発行済株式総数 4,605,390株

(損益計算書関係)

第 2 2 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	第 2 1 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 関係会社との取引	1. 関係会社との取引
仕入高 2,993,556千円	仕入高 2,849,799千円
2. 他勘定振替高の内容	2. 他勘定振替高の内容
販売費及び一般管理費 22,231千円	販売費及び一般管理費 13,355千円
主として、販売促進のため使用したカートリッジ等を販売費及び一般管理費に計上したものであります。	主として、販売促進のため使用したカートリッジ等を販売費及び一般管理費に計上したものであります。
3. 研究開発費の総額	3. 研究開発費の総額
一般管理費 123,843千円	一般管理費 135,351千円
4. ゴルフ会員権評価損	4. ゴルフ会員権評価損
貸倒引当金繰入額を含んでおります。	同左
5. 固定資産除却損	5. 固定資産除却損
主として工具器具備品の廃棄によるものです。	主として建物附属設備の廃棄によるものです。

(リース取引関係)

第 2 2 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕				第 2 1 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具備品	13,920	6,032	7,888	工具器具備品	13,920	3,248	10,672
ソフトウェア	82,200	30,212	51,987	ソフトウェア	82,200	13,772	68,427
合計	96,120	36,244	59,875	合計	96,120	17,020	79,099
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			千円				千円
1年内			19,224	1年内			19,224
1年超			40,651	1年超			59,875
合計			59,875	合計			79,099
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
			千円				千円
支払リース料			19,224	支払リース料			16,348
減価償却費相当額			19,224	減価償却費相当額			16,348
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によりしております。				同 左			

(税効果会計関係)

第 22 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	第 21 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																																				
<p>(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,322</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">55,434</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,337</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">44,040</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">15,030</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,888</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,053</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,365</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,688</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> <p>(3) _____</p>	繰延税金資産		賞与引当金	35,322	退職給付引当金	55,434	役員退職慰労引当金	50,337	未払事業税	44,040	投資有価証券	15,030	その他	27,888	合計	228,053	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	15,365	繰延税金資産(負債)の純額	212,688	<p>(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62,064</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,180</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">51,140</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,035</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">44,016</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">14,956</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,853</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,246</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.7</td></tr> </table> <p>(3) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期41.8%から40.4%に変更されました。この変更による影響は軽微であります。</p>	貸倒引当金	62,064	賞与引当金	23,180	退職給付引当金	51,140	役員退職慰労引当金	32,035	未払事業税	44,016	投資有価証券	14,956	その他	13,853	繰延税金資産合計	241,246	法定実効税率	41.8	(調整)		交際費等の永久差異項目	0.6	住民税均等割	0.9	過年度法人税等	3.0	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7
繰延税金資産																																																					
賞与引当金	35,322																																																				
退職給付引当金	55,434																																																				
役員退職慰労引当金	50,337																																																				
未払事業税	44,040																																																				
投資有価証券	15,030																																																				
その他	27,888																																																				
合計	228,053																																																				
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	15,365																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	212,688																																																				
貸倒引当金	62,064																																																				
賞与引当金	23,180																																																				
退職給付引当金	51,140																																																				
役員退職慰労引当金	32,035																																																				
未払事業税	44,016																																																				
投資有価証券	14,956																																																				
その他	13,853																																																				
繰延税金資産合計	241,246																																																				
法定実効税率	41.8																																																				
(調整)																																																					
交際費等の永久差異項目	0.6																																																				
住民税均等割	0.9																																																				
過年度法人税等	3.0																																																				
その他	0.4																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7																																																				

(重要な後発事象)

第 22 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	第 21 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
<p>_____</p>	<p>当社は、平成14年6月27日開催の第20期定時株主総会決議に基づき、平成15年5月1日開催の取締役会において、当社従業員212名、国内連結子会社取締役1名及び従業員14名に対して、当社普通株式を目的とする新株予約権(株式日本トリム第1回新株予約権証券)3個をストックオプションとして一律に無償で付与することを決議いたしました。</p> <p>なお、当該新株予約権の発行数は681株(1個につき、50株)であり、権利行使時の1株当たりの払込金額は4,194円、行使期間は平成16年7月1日から平成19年6月30日までであります。</p>

5. 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の移動

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。